

県武道館などの建設

PFI方式(民間活力の導入)は

県内業者の参入を狭めると批判



3/17 予算特別委員会(右のマスク姿は、津本ふみお県議)

富山県武道館は、建設費89・8億円と、完成後20年間の管理・運営費42・6億円を合わせると県負担は135・4億円。それが、PFI方式を採用すると「6・2

「従来方式より6・2億円
費用が安い」との根拠は疑問

経団連などが、公の施設を利潤追求の場として開放することを求め、導入されたPFI。20年余の間に、事故や不祥事、事業破綻など、各地で様々な問題が起きています。

昨年5月には、国の会計検査院が、国事業のうち27ケースを比較・検証した結果、「管理・運営の経費はPFIの方が、従来方式よりすべてのケースで高くついた」との調査結果を公表しました。

全国で様々な問題が
発生するPFI

PFI法が成立して21年間。富山県はPFI事業に参入してきませんでした。ところが、新田県政になったとたんに、県武道館と高岡テクノドーム別館の建設に、PFIの導入を決定。今後2年間かけて、事業者を選定する予定です。

3月17日予算特別委員会で、ひづめ県議は①新型コロナ対策②PFI事業③生物多様性保全とハクバサンシヨウウオ④気候危機打開—などについて取り上げました。

新型コロナ「第6波」 小中学校の学級閉鎖などの情報 適切な範囲で公開すべき

子どもが感染した場合や、学校が学級閉鎖になって保護者が仕事を休んだ場合、給与を支給した事業所に支払われる小学校休業等対応助成金。県内での申請は67件(2/25現在)で、ごくわずかです。周知、徹底を強く求めました。

小学校休業等対応助成金
県内の申請わずか67件

県内小中学校でのクラスターが今年に入ってから77件となる(3/21現在)など、子どもたちに多く広がった感染の「第6波」。石川県など多くの県で、学級閉鎖などの情報が公開される一方、県内では同学年の保護者や、学童保育所などにも情報が伝えられません。

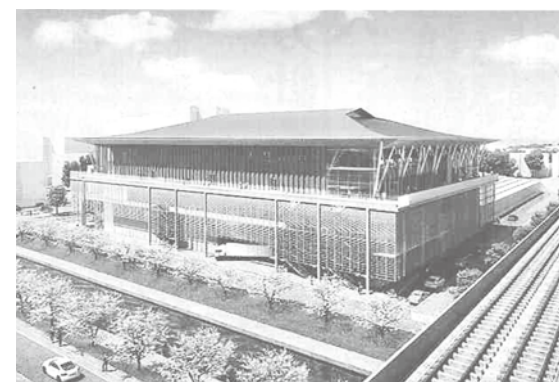
教育長は答弁で「感染情報は個人情報」「風評被害に配慮が必要」と、改善の要望に背を向けました。

民間事業者の最大の使命は、利潤の追求です。20年もの間、公共サービスが適切に運営される保障はありません。県は「モニタリング調査を行うから大丈夫」と言いますが、各地で契約違反が発生しています。県の調査に対し「企業秘密」と回答されれば、情報公開請求の対象にもなりません。

20年間の管理・運営
県民サービスの保障は?

億円削減できる」というのが県の説明です。ひづめ県議は「根拠が疑問」「第三者による検証が必要」と指摘しました。

◆PFI事業とは
公共施設の設計、建設、維持管理・運営を一括して民間事業者に発注することで民間事業者のノウハウを活用できるとされる。通常15年から20年間など、国内では1999年PFI法により導入された。



新しい県武道館の完成予想図(富山市千歳町)

2年前に完成した新潟県立武道館の場合でも、PFI運営会社を構成する民間事業者7社のうち、県外企業が5社を占め、代表も大手ゼネコン(鹿島建設)です。修繕や物品調達も、安価な県外発注となるでしょう。

県が重視すべきは地域経済の振興であり、資金の県内循環です。ひづめ県議は「分離・分割発注が可能な従来方式を選択し、県内企業に極力発注すべき」と述べました。

建設業者など
県内業者の参入は困難

*ひづめ県議は厚生環境委員会でも、まん延防止重点措置発動の検討、変異株検査のためのゲノム解析拡充、保育所の感染対策などを求めました。



2月議会にむけて、市民団体のみなさんと懇談(2/3、赤星ゆかり、吉田修富山市議らと)

「ウェルビーイング」の成果指標に 賃上げや、男女賃金格差是正なども 位置づけるべき

3/18
成長戦略
特別
委員会

新田知事が、富山県成長戦略のなかでめざす「ウェルビーイング」。収入や健康など外形的価値にとらわれない、主観的な幸福感「真の幸せ」のことだと言われています。

しかし、県民の「収入や健康」は大事です。それを支えること

こそ、県の重要な役割です。ひづめ県議は、県内の世帯主収入が全国34位(2017年)、女性の平均賃金がフルタイムだけの比較でも男性の78.1%(2020年)であることを指摘。これらの指標も県成長戦略に位置づけるべきと主張しました。

県側も「県民の経済的な状態も大事な要素」「検討したい」と答えました。

3/24
本会議

2022年度県予算案

コロナ対策、県民の暮らしへの支援が不十分

津本県議が反対討論

新年度県予算案は、一般会計6,333億円余。

津本県議は討論のなかで、子どもの医療費助成拡大など歓迎すべき項目を挙げながら、予算全体に賛成できない理由・項目

を以下の6点あげました。

- ①県民の暮らしが厳しく、高齢化も進むなかで民生費が横ばいであること、②PCR検査や事業者支援などを含め、コロナ対策が不十分であること ③十分な検証もなくPFI事業を選択していること④大手開発業者主導の富山市中心市街地再開発事業への補助金⑤個人情報情報を国が管理するマイナンバーカード取得支援事業⑥治水効果が望めず、地滑りの危険もある利賀ダム建設。
- 一般会計予算案には、日本共産党と立憲民主党が反対しました。



津本ふみお県議(本会議で)